

事業番号	05	05	14	事業改善シート（28年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地域保健関係職員研修事業						担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト					課・局・室		健康増進課		
	施策の総合的展開	6－1 健康で長生きできる地域づくり				E-mail		kenko-zoshin@pref.nagano.lg.jp		
		1 保健活動の推進				実施期間		S51 ～		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針									
	施策展開									

1 事業の概要

目指す姿	健康増進法に基づき、県民の健康づくりを推進するため、管理栄養士、保健師等の保健専門職員を対象に研修会を開催し、時代に応じた専門的地域保健行政の展開ができるよう資質の向上を図る。 また、県民の健康づくりに関する取組の成果を発表、討議する場を設け、各種保健事業を一体的に行う環境づくりをすすめることで、「信州保健医療総合計画」の総合的、効果的な推進を図る。		
現状（予算編成時）	・管理栄養士、保健師等による保健指導技術においては、常に最新の知識を必要とすることから、研修会において知識を習得し、県民に対して効果的な健康づくりを行う必要がある。 ・信州保健医療総合計画、食育推進計画及び市町村健康増進計画の推進のため、保健福祉事務所健康づくり担当者を国立保健医療科学院研修へ派遣し、資質向上を図っている。 ・健康づくり研究討論会は、市町村等保健関係職員が他の関係機関の健康づくりに関する取組を知る貴重な場となっている。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可（その他）	【左記の説明、根拠法令等】	
	県民との協働による実施：困難	・健康増進法第3条及び第19条の3、・「健康日本21(第2次)」及び信州保健医療総合計画、・感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱、・医療費適正化に関する施策についての基本的な方針の全部を改正する告示（厚生労働省告示平成24年9月28日）「特定健康診査等に携わる人材育成のための研修実施」	

成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）				
	健康づくり研究討論会における発表演題20題以上 （設定理由：民間を含めた保健関係職員の情報共有、健康づくりの取組の推進のため、前年度の実績を踏まえて演題20以上と設定）				
	② 事業内容（単位：千円）				
	項目	実施方法	H28事業実績	H28	
				（当初）	（決算）
	1. 地域保健関係職員研修会	直接	・市町村管理栄養士等研修会 各保健福祉事務所 6回/年 ・新任行政栄養士研修会 1回/年 ・中央研修会等派遣（国立保健医療科学院「健康・栄養調査の企画・運営・評価に関する研修」等）	1,350	1,096
	2. 特定保健指導人材育成事業	直接	・国立保健医療科学院派遣 健診計画編2名、広域的評価2名 ・健康増進課で主催する研修 基礎編1回、計画評価編又は広域事業評価編1回	172	139
	3. 健康づくり研究討論会	直接	市町村・保健福祉事務所・教育委員会、産業保健、母子保健等健康づくり関係者による健康づくりに関する研究討論会 1回/年	137	112
	4. パソコン・プリンターリース	直接	健康増進課で使用するパソコン（6台）とプリンタ（1台）のリース料	155	153
	国庫返還金	直接	平成27年度感染症予防事業費等国庫返還金		558
合計				1,814	2,058

事業コスト	区 分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算	1,806	1,814	1,813				目標	成果	達成状況	
		補正予算	300	558		健康づくり研究討論 会の発表議題数	演題20題	演題20題 以上	演題18題	未達成	—	
		合計(A)	2,106	2,372	1,813							
	Aの 財源	一般財源	978	1,543	984							
		県 債										
		国庫支出金	828	829	829							
		その他	300	0	0							
	決 算 額(B)		1,448	2,058								
	概 算 人件費	職員数(人)	3.30	3.30	3.30							
		概算人件費 (C)	27,311	26,116	26,116							
概算事業費(B(A)+C)		28,759	28,174	27,929								

目標に対する成果の状況	健康づくり研究討論会を開催することによって保健衛生関係者及び関係機関の情報共有と連携が図られ、H28年度は保健福祉事務所と大学及び食品関連事業者が連携した食環境整備事業の事例や、保健福祉事務所と市町村が連携した減塩の普及啓発事業の事例を含めた18題の発表があった。今後も、関係機関の共同発表を積極的に取り上げ、研究発表や情報交換が各関係機関における効率的かつ効果的な事業展開に寄与することを目指す。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	健康増進事業に携わる関係機関において、効率的かつ効果的に事業を展開するためには、多種多様な地域保健従事者が一堂に会して情報交換や討論を行う場が必要であるため、引き続き健康づくり研究討論会を開催する。